

新生児聴覚検査について

1. 目的

聴覚障害は早期に発見され適切な支援を行うことで、聴覚障害による音声言語発達等への影響が最小限に抑えられる。このため、全ての新生児を対象として新生児聴覚検査を実施するための体制整備を進め、聴覚障害の早期発見・早期療育を図ることを目的とする。

2. 財政措置

① 令和3年度まで

- 平成12年度より、予算補助として実施
- 平成19年度より、一般財源化し、「**少子化対策に関連する経費**」の内数として**地方交付税措置**

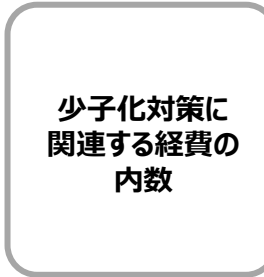
② 令和4年度以降

- 令和4年度より、保健衛生費における算定に変更し、**新生児聴覚検査費として標準団体当たりの所得額を計上**
- 令和6年度には、こども子育て費における算定に変更。各市町村における聴覚検査の公費負担の最新の実態を踏まえ、**市町村の標準団体（18歳以下人口1.6万人）当たり1,606千円**を計上し、**令和4年度の935千円より671千円の拡充**。

③ 地方交付税措置のイメージ

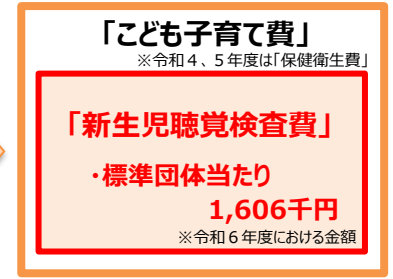
<令和3年度まで>

「少子化対策に関連する経費」の内数として措置



<令和4年度以降>

新たに新生児聴覚検査費として標準団体当たりの所得額を計上

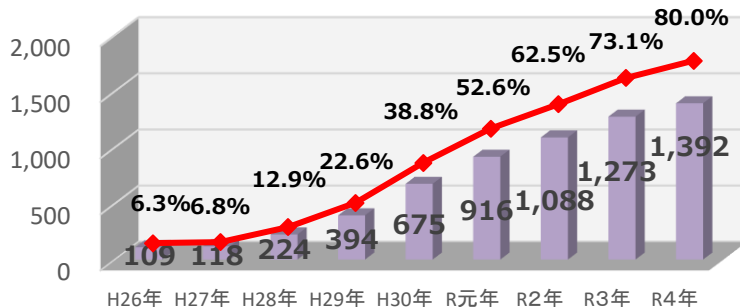


※令和4年度は、935千円

3. 公費負担の実施状況及び受検率の推移

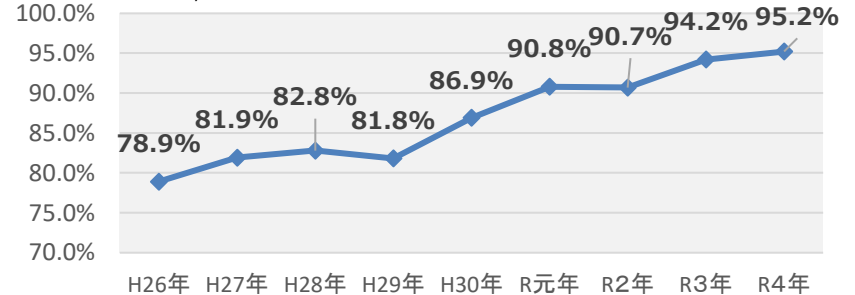
(1) 公費負担の実施状況の推移

(公費負担実施市町村数・実施割合)



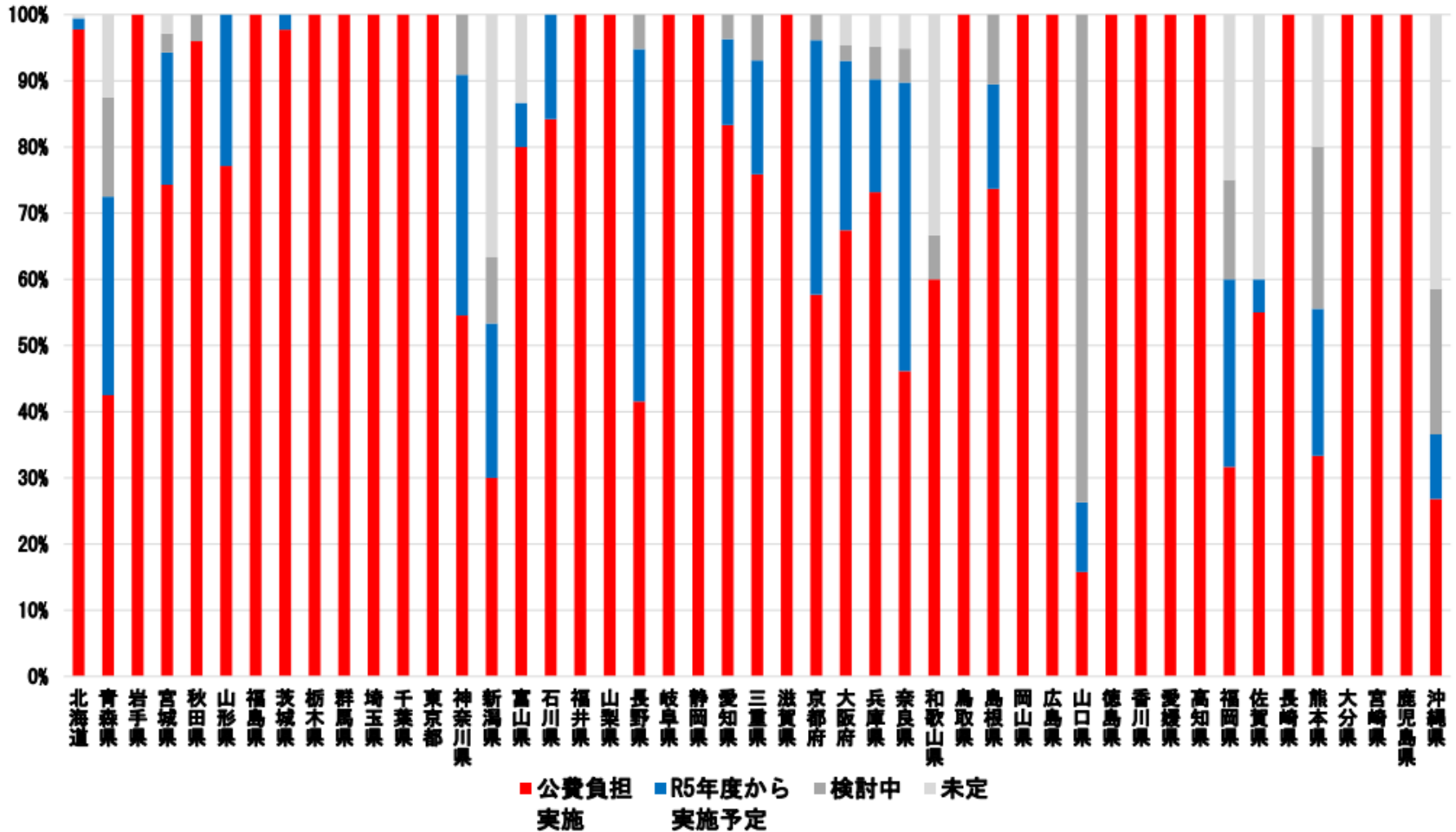
(2) 受検率の推移 (受検の有無を把握している市町村のうち、受検者数を集計している市町村のデータ)

(受診率 (受検者数/出生児数))



(出典：こども家庭庁子育て局母子保健課調べ)

都道府県別公費負担実施状況



※公費負担実施市区町村は、初回検査または確認検査で公費負担を実施している市区町村をいう。